

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機構公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,786,000,000 円	県出資割合	79.9%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模] (単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 経営支援事業	112,258	131,812	170,583	
全事業合計に占める割合	35.4%	46.8%	59.7%	
(2) 担い手支援事業	123,978	123,808	99,789	
全事業合計に占める割合	39.1%	44.0%	34.9%	
(3) 需要創造事業	80,575	25,979	15,291	
全事業合計に占める割合	25.4%	9.2%	5.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	316,811	281,599	285,663	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の集積・集約化を推進する農地中間管理事業及び企業の農業参入支援や集落営農組織経営力強化支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	344,670	335,094	302,135
	経常費用	(b)	338,805	297,805	304,191
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	5,865	37,289	△ 2,056
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	148,005	2,439	△ 3,878
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	153,870	39,728	△ 5,934
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 325,632	△ 22,776	△ 39,340
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 171,762	16,952	△ 45,274
貸借対照表	資産		2,744,614	2,752,089	2,744,045
	負債	(h)	665,592	656,115	693,345
	指定正味財産	(i)	2,015,956	1,993,180	1,953,840
	一般正味財産	(j)	63,066	102,794	96,860
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,079,022	2,095,974	2,050,700
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,744,614	2,752,089	2,744,045	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	75.7%	76.2%	74.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	3.1%	3.1%	4.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.7%	112.5%	99.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	45.6%	47.9%	47.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.7%	11.1%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	1.4%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.7%	37.2%	36.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.5%	5.4%	6.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	10人	9人	9人	H27平均年齢※: 52.8 歳 H27平均年収※: 6,641 千円
うち、県退職者	0人	0人	1人	
うち、県派遣	4人	4人	3人	
その他職員	17人	18人	17人	嘱託職員15人、業務補助職員2人
うち、県退職者	4人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		123,461	77,819	43,829
補助金・助成金		34,182	91,602	98,588
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		157,643	169,421	142,417
借入金残高(期末残高)		55,729	55,729	55,729
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		83,304	72,556	52,768
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		28,084	28,843	48,290

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

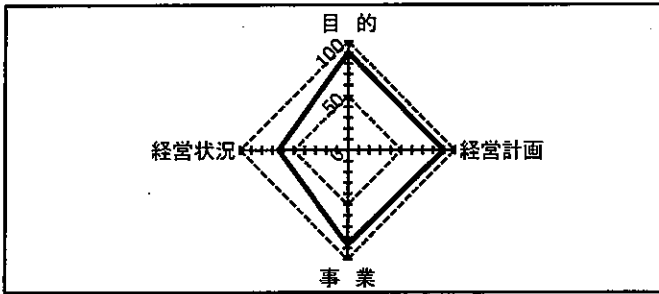
目標	農林水産業の担い手確保・育成、事業体や経営体の経営安定、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、担い手確保・育成支援、経営安定支援や経営発展支援に取り組む。また、経営収支の改善に向けた取組を行う。
実績	担い手確保・育成支援は就業環境の変化により、また安心食材表示制度認定は経営状況の変化もあり目標に達しなかったが、農地の担い手集積面積は目標を上回る結果となった。また経営改善については、組織体制の見直しによる人件費の削減や管理経費の縮減を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	新たに策定した第3期中期計画に基づき、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、農地中間管理事業等を推進するとともに、経営の安定も含め目標に向けた取組を行う。
	平成27年度実績	農地の担い手集積面積は目標を上回ることができた。担い手の就業・就職をサポートした人数は下回った。また安心食材表示制度の認定件数もわずかに目標に達しなかった。
	平成28年度目標	中期経営計画の2年目となることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化(経営安定支援)及び新たな需要の創造(経営発展支援)等への取組を推進するとともに、経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	支援センターが農林水産業への就業・就職をサポートした者の数		1,160	人	目標	-	1,150
				実績	-	961	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積			1,747	ha	目標	-	780
				実績	-	1,047	
みえの安心食材表示制度認定件数		670	件	目標	670	650	670
				実績	616	614	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	64	B	76	B	64	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画		「第2期中期計画」が平成26年度に満了したことから、新たな時代の要請に応えるとともに、引き続き経営改善の継続的な取組や農林水産業の安定的かつ健全な発展に寄与することを目的に平成27年度から平成30年度を計画期間として策定した「第3期中期計画」に基づき、組織運営を行った。
事業		農林水産業の担い手の確保・育成のための研修や就業相談、就職フェア等により担い手の確保を図ったが、就職状況の変化もあり参加者数が目標の83%に留まった。農地中間管理事業では、農地の集積面積が関係機関との連携による積極的な取組により目標を上回る134%となった。また、安心食材表示制度の認定件数については、新規認定者は増えたが、既認定者は高齢化や集団転作による作付面積の減少に伴う休止等の理由から全体として件数が減少し目標の94%となった。
経営状況		経費の縮減や人件費の削減など経営改善に努めるとともに、県等からの受託事業等による収入の確保や基金の一部取り崩しによる事業への充当などにより、経営・財務状況の改善に引き続き取り組んだ。しかしながら、事業未収金にかかる貸倒引当金を新たに計上したことにより、当期一般正味財産増減額はマイナス決算となった。今後はより一層の経営改善に努める必要がある。
総括コメント		第3期中期計画に基づき、農林水産業の担い手確保・育成支援、経営安定支援や経営発展支援に積極的に取り組んだ結果、担い手確保・育成支援は就業環境の変化により、また、安心食材認定は経営状況の変化もあり目標値に達しなかったが、農地の担い手集積面積は目標を上回る結果となった。一方、財務状況については、事業未収金にかかる貸倒引当金を新たに計上したことにより、当期一般正味財産増減額は約6百万円のマイナスとなった。今後も第3期中期計画の計画的実施、経営改善の実施を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターの目的は、担い手の確保・育成、担い手への農地集積など経営の安定支援、みえの安心食材表示制度の普及推進を通じた経営発展支援などであり、本県農林水産業及び農山漁村の健全な発展を図っていくうえで今後も重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第3期中期計画を策定し、着実な進行管理を行い引き続き農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化等に取り組み、業務推進計画をほぼ達成していること、組織運営計画については、未収金に対する引当金を新たに計上したことによる赤字決算となっているが、財務の健全運営に努めており評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	農地中間管理事業については、前年度の実績を大きく上回る成果を上げており評価できる。また、目標を下回った事業については、利用者のニーズを的確に把握し業務改善を行い、来年度は目標を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今年度については、未収金に対する引当金を新たに計上したことによる赤字決算となっている。事業量の拡大と事業の効率化を進めながら、公益目的事業会計においては、経常増減額が収支均衡となるように業務を運営していくことが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

農地中間管理事業については、平成27年度は平成26年度を大幅に上回る成果を上げており評価できる。但し、達成できなかった目標については、それぞれの未達要因を分析することなどにより、目標達成に努める必要がある。
 また、財務状況については第3期中期計画に基づき引き続き事務費等の縮減、事業の効率化などにより経営改善に努めることが必要である。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日に社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日に両者が統合。 平成25年4月1日に公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.4%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	65,054	55,846	69,894	
全事業合計に占める割合	64.0%	57.7%	66.7%	
(2) 野菜価格安定事業	30,664	31,939	28,607	
全事業合計に占める割合	30.2%	33.0%	27.3%	
(3) (1)～(2)以外の事業	5,877	8,972	6,350	
全事業合計に占める割合	5.8%	9.3%	6.1%	
(4)				
	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	101,595	96,757	104,851	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		125,068	117,197	165,137
	経常費用 (b)		103,994	98,457	107,034
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		21,074	18,740	58,103
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	15,413	4,752
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		21,074	34,153	62,855
	当期指定正味財産増減額 (f)		2,503	3,214	6,913
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		23,577	37,367	69,768
貸借対照表	資産		673,542	699,131	759,549
	負債 (h)		527,345	515,567	506,217
	指定正味財産 (i)		58,503	61,717	68,630
	一般正味財産 (j)		87,694	121,847	184,702
	正味財産 (k) = (i) + (j)		146,197	183,564	253,332
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		673,542	699,131	759,549	

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	21.7%	26.3%	33.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	120.3%	119.0%	154.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	8.6%	1.3%	6.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	16.9%	16.0%	35.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	3.1%	2.7%	7.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	6.0%	2.5%	4.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.3%	1.7%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H27平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H27平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2人	0人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H27平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H27平均年収※: 三重県青果物価格安定基金協会給与規定による
その他職員	0人	2人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	業務委託職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		3,772	150	3,062
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,772	150	3,062
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

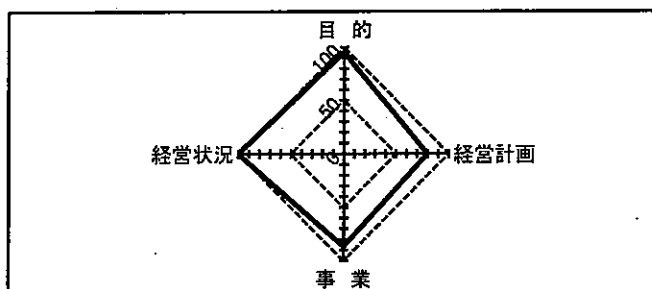
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業を行い、野菜及び果樹の生産振興を図る。
	平成27年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜、果樹ともに生産振興につながる需要拡大を図った。
	平成28年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	19	19		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	70	B	80	B
事業	87	B	82	B	87	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。収益事業は行っていないが、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費について、評価損益を除けば、概ね収支均衡による計画的な経営を行うことができた。平成28年度において次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)を策定する。
事業	特定野菜等産地数は増減無しであったが、予約数量は前年並みになった。野菜産地振興事業は、目標の2産地で活用され、活用した産地では生産効率の向上を図ることができた。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援対策事業は、事業内容の改正や生産者の積極的な取組の成果により、目標対比110%になった。また、果樹の需要開拓事業を継続して取り組んでいくこととしている。
経営状況	管理運営については、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、本年度も健全な管理運営ができた。

総括コメント	野菜・果樹事業において、事業の周知や事業内容の改正により生産者の活用が図られ事業量が確保できた。また、収支状況について収支均衡を図ることができた。 平成28年度において次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)を策定する予定であり、目的に沿った事業の充実を図るとともに収支均衡となるような団体運営を目指す。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成26年度と同数であり、中長期計画の目標達成に向けて活動を期待する。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、計画を上回る事業が実施できている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業を中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。
 協会運営は自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。
 中長期計画の目標達成に向けて、さらなる活動を期待するとともに、今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取組を期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	76,905	84,379	13,291	
全事業合計に占める割合	58.2%	49.4%	13.8%	
(2) 子牛補給金運営事業	9,090	9,090	8,983	
全事業合計に占める割合	6.9%	5.3%	9.3%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,313	5,512	5,474	
全事業合計に占める割合	4.0%	3.2%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,896	71,947	68,601	
全事業合計に占める割合	30.9%	42.1%	71.2%	
全事業合計	132,204	170,928	96,349	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	995,094	167,763	93,589	
	経常費用	(b)	132,204	170,928	96,349	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	862,890	△ 3,165	△ 2,760	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 867,483	117	117	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,593	△ 3,048	△ 2,643	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	1,729,518	565,525	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 4,593	1,726,470	562,882	
貸借対照表	資産		1,176,693	2,002,075	2,524,889	
		負債	(h)	1,152,508	251,420	211,352
		指定正味財産	(i)	0	1,729,518	2,295,043
		一般正味財産	(j)	24,185	21,137	18,494
		正味財産	(k) = (i) + (j)	24,185	1,750,655	2,313,537
		負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,176,693	2,002,075	2,524,889

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	2.1%	87.4%	91.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	752.7%	98.1%	97.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.1%	14.2%	26.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	86.7%	△ 1.9%	△ 2.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	73.3%	△ 0.2%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	34.7%	24.7%	44.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	20.0%	2.2%	4.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: -歳 H27平均年収※: 総会決議額により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	5人	H27平均年齢※: 42.8歳 H27平均年収※: 4,200千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	6人	7人	嘱託職員3人、臨時職員3人、パート職員1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		3,429	3,465	1,790
補助金・助成金		778	13,019	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,207	16,484	1,790
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

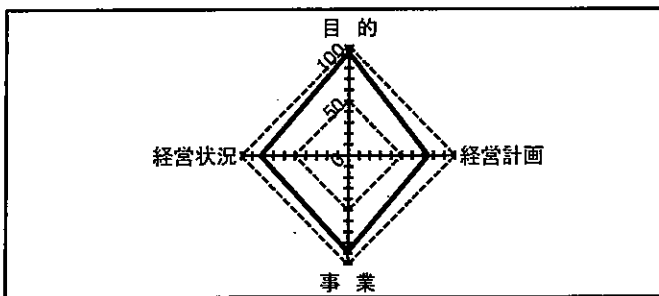
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、畜産農家の経営安定を支援する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	肉用牛及び養豚関連事業の実施により農家の経営安定に貢献するとともに、手数料の確保等に努め協会経営の安定化を図る。
	平成27年度実績	肉用牛及び養豚関連事業の実施により農家の経営安定に貢献するとともに、手数料の確保等に取り組み協会の経営状況の改善に努めた。
	平成28年度目標	引き続き、畜産経営の支援のための事業を着実に実施するとともに、業務の効率的な遂行や人件費等支出経費の削減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		2,944	頭	目標	2,944	2,944
		実績			2,985	2,927	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		11,000	頭	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	11,785	12,027	
ホームページアクセス数		600,000	件	目標	600,000	600,000	600,000
				実績	623,193	682,218	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	70	B	75	B	75	B
事業	84	B	88	B	88	B
経営状況	92	A	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身もしくは技術の革新等により生産性をあげているものの、例えば生産費に占める割合が高い飼料費では海外の穀物生産や為替変動の影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進などにより経営安定への支援を行うことの意義は大きい。
経営計画	近年、補助事業・受託事業が減少するなか、当期一般正味財産増減額がマイナスとなっていることから、各事業単位の収支管理を一層徹底し、役職員の業務執行体制を見直している。今後は効率的な事業執行や経費節減に努めるなど経営改善に向けた取組を進めるとともに、平成29年度からの次期中長期計画では財務状況や経営成績を測る数値目標を設定する方向で検討していく。
事業	県及び関係団体と連携を図り、肉用牛経営及び養豚経営の価格差補てん事業や、畜産経営の改善に向けたコンサルタント、畜産に携わる女性等を対象にしたスキルアップセミナー、飼料用稲種子の供給等自給飼料増産対策、自衛防疫等の家畜防疫対策など着実に実施することができた。
経営状況	前年度から改善を図ることができたものの、当期一般正味財産増減額が△2,643千円と赤字決算になった。今後さらに、次期中長期計画を策定するなかで効率的な事業執行や経費節減に努めるなど経営改善に向けた取組を強化していく。
総括コメント	畜産経営の安定化を支援するための価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、着実に実施することができた。経営状況については、効率的な事業執行や経費節減に努め前年度より縮小したものの決算赤字を計上することとなった。 今後は、次期中長期計画の策定を通じて、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定し、効率的な事業執行や経費節減等経営改善に向けた取組を進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産物の価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しさを増していく中、その重要性が益々高まってきている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	近年赤字決算が続いていることを踏まえて、効率的な事業執行や経費削減を図るための業務体制の見直し、事業単位での収支管理の徹底などに着手している。平成29年度からスタートする次期中長期計画の策定を通じて、経営改善に向けた取組をさらに進めていく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産経営の安定化を図るための事業を着実に実施し、年度目標もほぼ達成している。今後畜産業を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される中、畜産経営の安定化を図る事業を総合的かつ的確に進めていく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	近年赤字決算が続いていることから、効率的な事業執行や経費削減を図るための業務体制の見直し、事業単位での収支管理の徹底など、経営改善に着実に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される中、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施する協会の役割は重要であり、引き続き事業を的確に進めていく必要がある。
 また、近年赤字決算が続いていることから、効率的な事業執行や経費削減を図るための業務体制の見直し、事業単位での収支管理の徹底など、経営改善に着実に取り組む必要がある。
 平成29年度からスタートする次期中長期計画の策定を通じて協会の経営改善に向けた取組を進め、本県の畜産経営の総合的な支援機関として安定的に業務を遂行できる体制を確立されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	256,072	260,130	233,317	
全事業合計に占める割合	65.8%	63.8%	62.5%	
(2) 松阪牛システム業務	85,172	93,217	91,571	
全事業合計に占める割合	21.9%	22.9%	24.5%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	22,731	27,249	21,896	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.7%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	25,270	27,017	26,746	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.6%	7.2%	
全事業合計	389,245	407,613	373,530	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	売上高	(a)	389,245	407,613	373,530
	売上原価	(b)	416,381	426,245	406,129
	販売費・一般管理費	(c)	66,843	69,504	76,275
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 93,979	△ 88,136	△ 108,874
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 72,927	△ 69,871	△ 18,663
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 2,863	54	△ 19,229
貸借対照表	資産		863,186	874,748	860,239
	負債	(e)	195,744	207,253	211,973
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	567,442	567,495	548,266
	純資産	(h) = (f) + (g)	667,442	667,495	648,266
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	863,186	874,748	860,239

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	77.3%	76.3%	75.4%
	流動比率	流動資産/流動負債	670.7%	593.8%	505.1%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 24.1%	△ 21.6%	△ 29.1%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 8.4%	△ 8.0%	△ 2.2%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	74.1%	71.3%	77.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	17.2%	17.1%	20.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: 一歳 H27平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	35人	35人	H27平均年齢※: 44.2歳 H27平均年収※: 5,782千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	11人	11人	臨時職員11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		12,131	9,103	6,858
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		50,381	47,353	45,108
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【平成27年度目標】 と畜解体稼働率 : 76.0% (牛:7,400頭、豚72,000頭) 「松阪牛証明書」発行枚数増加率 : 103.0%、「松阪牛シール」発行枚数増加率 : 103.0%
実績	【平成27年度実績】 と畜解体稼働率 : 69.1% (牛:6,909頭、豚69,691頭) 「松阪牛証明書」発行枚数増加率 : 103.2%、「松阪牛シール」発行枚数増加率 : 96.4%

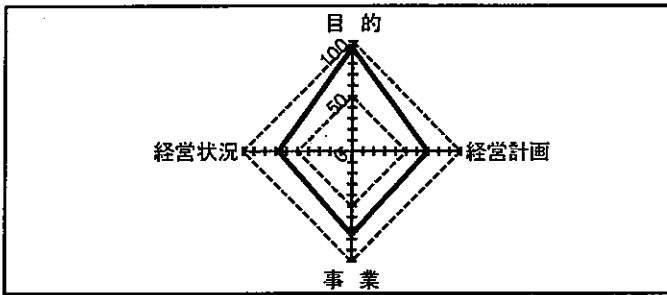
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともに松阪牛登録システム関連事業の適正な運営を進める。また、と畜解体技術の向上による弁償費の削減などの経費削減に取り組むことで、経営改善を図る。
	平成27年度実績	と畜頭数等で計画目標達成には至らなかったものの、と畜業務及び松阪牛個体識別管理システム関連事業を円滑に進めることができた。
	平成28年度目標	①経営全体での経費削減に向けてより一層取組を進める。②関係事業者と連携し施設周辺の環境衛生の改善を図る。③事業の継続性を確保するため若年層の計画的採用と人材育成に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	牛と畜頭数		7,100	頭	目標	7,100	7,400
実績					7,279	6,909	
豚と畜頭数		70,000	頭	目標	82,700	72,000	70,000
				実績	81,334	69,691	
ネットオークション取引数		120	頭	目標	170	100	120
				実績	122	102	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	80	B	70	B
事業	88	B	88	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	68	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	③			
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-			
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム(以下、松阪牛登録システム)登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	と畜頭数の減少や衛生管理の高度化に関する制度改正などの情勢変化に応じ、出荷要請活動や衛生管理の向上に向けた職員の育成などに取り組んでいる。また、今後、多数の定年退職があることから、若年層の計画的な採用により、中長期的な視点で技術伝承や人材育成に着手している。
事業	中期経営計画の目標としたと畜頭数は、松阪牛での増加はあったものの、利用者(生産者、食肉事業者)の経営方針により出荷先が変更されるなどの影響を受け、全体としては、前年度比で牛370頭減少、豚約1万1千頭減少し目標達成には至らなかった。また、松阪牛登録システム関連事業では、松阪牛の飼養頭数の増加により証明書発行枚数は増加したものの、松阪牛シール発行数は減少した。全体としては、衛生面等での事故発生もなく安全安心な食肉を安定供給することができた。
経営状況	牛・豚のと畜頭数の減少などにより収入が大きく減少し、経費削減に取り組んだものの当期純損益は▲19,229千円となった。

総括コメント	平成27年度決算は、と畜解体頭数の減少等により▲19,229千円となった。引き続き、厳しい情勢が予想されるが、新たに策定した中期経営計画(平成28～30年度)の達成をめざして、と畜解体頭数の確保や経費縮減など収支改善に向けた取組を進めるとともに、公社業務の安定運営のために中長期的な視点での技術伝承や人材育成に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県中南勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数の減少などの情勢の変化に対応し、経営の健全化に向けて取り組んでいるが、中期経営計画で目標としたと畜頭数の確保などで目標達成できていない。今後も引き続き、中期経営計画に基づき必要な取組を進める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公社利用者の経営方針変更など外部環境の変化によりと畜頭数が減少し、中期経営計画の目標を達成できていない。今後とも情勢の変化に的確に対応しながら、さらに効率的に事業の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数の確保のための出荷要請活動や経費削減に取り組んだが、当期純損益は赤字となった。今後とも情勢変化を踏まえつつ、と畜頭数の確保や経費削減など経営改善の取組を一層進める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度は、経費削減に取り組んだものの、牛・豚のと畜頭数の減少などにより収入が大きく減少し、当期純損益が赤字となった。今後とも情勢変化を踏まえつつ、新たに策定された中期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や経費削減に努めるなど経営改善の取組を徹底するほか、中長期的な視点での技術伝承や人材育成を進める必要がある。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,380,687	4,770,836	4,835,544	
全事業合計に占める割合	89.7%	89.9%	89.9%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	156,383	152,514	152,939	
全事業合計に占める割合	3.2%	2.9%	2.8%	
(3) 豚、牛内臓売上高	99,666	111,568	110,205	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.1%	2.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	249,660	271,755	278,632	
全事業合計に占める割合	5.1%	5.1%	5.2%	
全事業合計	4,886,396	5,306,673	5,377,320	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	売上高	(a)	4,886,396	5,306,673	5,377,320
	売上原価	(b)	4,279,234	4,664,137	4,724,751
	販売費・一般管理費	(c)	715,536	752,471	757,427
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 108,374	△ 109,935	△ 104,858
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 8,775	2,458	7,046
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		7,351	1,073	1,914
貸借対照表	資産		496,112	417,496	385,270
	負債	(e)	476,999	397,310	363,170
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 80,887	△ 79,814	△ 77,900
	純資産	(h) = (f) + (g)	19,113	20,186	22,100
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	496,112	417,496	385,270	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	3.9%	4.8%	5.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	153.9%	160.3%	202.2%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	40.3%	27.5%	34.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 2.2%	△ 2.1%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 1.8%	0.6%	1.8%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	7.1%	6.8%	6.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.6%	14.2%	14.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: 一歳 H27平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	35人	35人	H27平均年齢※: 48.0歳 H27平均年収※: 5,504千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	33人	36人	準社員6人、シニア1人、 嘱託15人、パート10人、守衛4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		6,800	4,212	2,775
補助金・助成金		38,951	38,951	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,751	43,163	41,726
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年4月～平成32年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

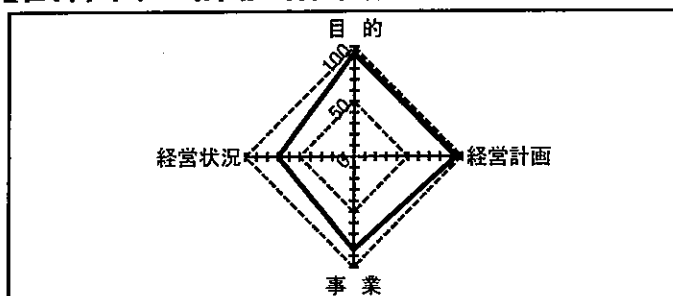
目標	平成27年度目標 豚と畜頭数84,700頭 牛と畜頭数5,300頭
実績	PEDは防疫対策により沈静化し、豚は目標より2,164頭の増頭、牛は飼養戸数の廃業、仔牛価格の高騰により520頭減頭のと畜数となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客に向け売上増大に努める。
	平成27年度実績	懸命な防疫対策によりPEDは沈静化し、豚は前年比3,080頭増頭したが平均価格下落により売上高は2.7%減少。牛は前年比429頭減頭になったが、平均価格31%増により売上高は16.7%増加した。
	平成28年度目標	引き続き、と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことにより豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や売上増大に向けた新規顧客(出荷者・買受人)の開拓に努めることにより経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
豚と畜頭数		84,700	頭	目標	84,700	84,700	84,700					
				実績	83,784	86,864						
牛と畜頭数		5,300	頭	目標	5,300	5,300	5,300					
				実績	5,209	4,780						

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	80	B	84	B
経営状況	53	C	65	B	70	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		と畜解体や卸売市場業務等公益性の高い事業を営んでおり、県民の食の安全安心を担保する重要な役割を担っている。特に食肉は日常の食生活に不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画		関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に推進している。中長期経営計画上で目標に掲げると畜頭数を確保していくためには、生産農家への集荷対策が重要な手段となることから、今後も引き続き関係する行政機関の支援が不可欠である。
事業		役職員が出荷者等顧客のニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。中長期経営計画の平成27年度目標については、牛の出荷頭数の全国的な減少により牛で未達成となったが、豚のと畜頭数は達成した。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に変化はあるが、今後も安心安全な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況		諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を全社一丸で推進してきた。懸命な防疫対策によりPEDが沈静化したことで豚のと畜数は増加した。牛の入荷頭数は減少したが、枝肉単価の増加により売上は伸びた。引き続き新規顧客(生産者・買受人)の開拓等による取引頭数の確保や、経営改善に一層努める。
総括コメント		平成27年度決算は、豚の取引頭数の増加と牛の取引価格が高値で推移したことにより市場手数料等の収入が増加し、1,914千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想される中、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び三重県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県北勢地域等で生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給するという社会的要請の高い事業を行っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況等を踏まえながら、役員会での検討を経て毎年度見直しつつその達成に向けた取組を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	豚と畜頭数の確保のための営業活動や採算の厳しい事業の改善に向けた検討・取組等が行われ、牛と畜頭数を除き中長期経営計画の目標頭数を達成している。今後も顧客(生産者・買受者)のニーズ把握に努めつつ、効果的に事業を推進していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	営業活動やPED対策の強化等による豚の取引頭数の増加、牛の取引価格が高値で推移したことによる市場手数料等の増加などにより、純利益がプラスとなった。引き続き、と畜頭数の確保や収支改善など、経営努力を継続する必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

6期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や収支改善等に取り組むことで累積欠損金の解消を図るとともに、安定した財務基盤を確立することを期待する。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 緑の募金活動	26,212	26,867	24,277	
全事業合計に占める割合	37.4%	39.4%	49.6%	
(2) 緑化推進活動	11,650	13,699	12,996	
全事業合計に占める割合	16.6%	20.1%	26.5%	
(3) 自然の森づくり	32,165	27,587	11,682	
全事業合計に占める割合	45.9%	40.5%	23.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	70,027	68,153	48,955	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (2) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		72,540	67,862	48,991
	経常費用 (b)		71,454	69,648	50,683
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,086	△ 1,786	△ 1,692
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,086	△ 1,786	△ 1,692
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 22,141	△ 27,565	△ 11,777
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 21,055	△ 29,351	△ 13,469	
貸借対照表	資産		436,657	408,097	391,832
	負債 (h)		6,107	6,898	4,102
	指定正味財産 (i)		404,004	376,439	364,662
	一般正味財産 (j)		26,546	24,760	23,068
	正味財産 (k) = (i) + (j)		430,550	401,199	387,730
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		436,657	408,097	391,832	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.6%	98.3%	99.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	101.5%	97.4%	96.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	86.5%	85.2%	77.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.5%	△ 2.6%	△ 3.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	△ 0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	15.2%	14.9%	24.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.0%	2.1%	3.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	2人	嘱託員1人、パート1人
うち、県退職者	1人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		546	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,846	1,300	1,300
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

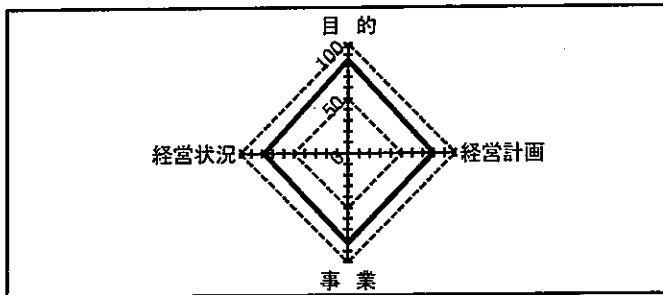
目標	平成29年度緑の募金目標額26,000千円
実績	平成27年度の募金収入は、22,336千円で年度目標25,000千円を達成できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	賛助会員の入会促進に取り組む。
	平成27年度実績	賛助会員の入会については、戸別訪問等により2者が入会した。
	平成28年度目標	事業拡大による相対的な管理費の低減。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	緑の募金実績		2550	万円	目標	2,500	2,500
実績		2,560			2,234		
協会会員数		197	人	目標	189	193	197
	実績			186	184		
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		277	万円	目標	217	247	277
	実績			176	176		

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	65	B	75	B	80	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	88	B	80	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としており、当法人の目的と志を同じくする市民活動の輪は広がってきている。
経営計画		平成26年度に中長期経営計画の変更を行い、外部環境変化に対応した事業計画としたが、平成27年度においても緑の募金で家庭募金の撤退が続くなど厳しい状況が続き、緑の募金目標額は達成できなかった。しかし、目標に掲げた賛助会員の入会促進については、2者増加させることができた。また、緑化運動の推進では、森林ボランティア団体数が目標38団体のところ実績43団体、植樹活動等参加人数が目標7400人のところ実績8688人と目標を達成でき、成果を上げることが出来た。
事業		緑の募金収入が減少傾向であるが、緑の募金事業の主力事業である緑の募金交付事業については、前年度に比べ事業費が減少する中で、件数では5件増と昨年度よりもより幅広く交付できた。また、森林ボランティアを育成するための支援事業では前年度と同数の10団体へ助成した。これらの事業により、緑化の推進や活動団体の育成を図った。また、新規事業の樹木保護事業については2件を採択した。
経営状況		一般正味財産が1,692千円減少したが、緑の募金準備資金1,000千円を充当したため、実質的な減少は692千円であり、当期経常増減率はほぼ適正な範囲にある。また、中長期経営計画に掲げている事業拡大による相対的な管理費の低減に向け、委託事業へ積極的な応募を行い、次年度から3年間、みえ森づくりサポートセンターの運営を行うこととなった。

総括コメント	当法人の主な収入である緑の募金と緑化基金の運用益、会費について、いずれも増収を見込むことが厳しい状況ではあるが、大切な収入源であるので会員の増など増収に向け取り組んでいく。また、事業規模を拡大することにより、相対的な管理費の低減を図るため、本協会の事業目的に合致する委託事業へ積極的な応募をし、さらなる経営改善に努めたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の目的である「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。しかし、緑の募金収入の減少や緑化基金の運用益の低迷で財源が厳しい状況であるので、より効率的、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金目標額を達成できなかったのは、外部環境を考慮するとやむを得ない。しかし、そのような状況の中でも、緑化運動の推進では、森林ボランティア団体数や植樹活動等参加人数の増加など成果がでており評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	主力事業の緑の募金交付事業が、ほぼ要望に対応できたことが評価できる。また、森林ボランティアの育成も着実に進んでおり、引き続き緑化の推進や活動団体の育成に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当法人の収入が減少傾向の中、相対的な管理費を低減するため委託事業へ積極的に応募し事業の規模拡大へ繋げたことは評価できる。また、当期経常増減額がマイナスとなったが、増減率はほぼ適正な範囲にあるので、今後も引き続き安定的な経営に取り組まれない。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズが依然として高い中、緑化運動の推進を着実に進めていることは評価できる。しかし、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向であるので、これら収入の拡大に向けた取組を検討することが必要である。また、相対的な管理費の低減に向け、委託事業へ積極的に応募し、事業規模の拡大を図ろうとしていることは評価できる。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://miesuisanshinkou.web.fc2.com/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 林 文三	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	179,136	171,516	239,039	
全事業合計に占める割合	38.2%	41.9%	52.9%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	51,153	49,107	53,337	
全事業合計に占める割合	10.9%	12.0%	11.8%	
(3) 資源増大実証事業	32,864	35,210	38,544	
全事業合計に占める割合	7.0%	8.6%	8.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	206,316	153,160	121,116	
全事業合計に占める割合	43.9%	37.4%	26.8%	
全事業合計	469,469	408,993	452,036	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		380,080	345,910	391,214
	経常費用 (b)		469,469	408,993	452,036
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 89,389	△ 63,083	△ 60,822
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		180,000	180,000	179,973
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		90,611	116,917	119,151
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 117,600	254,355	523,507
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 26,989	371,272	642,658
貸借対照表	資産		5,491,480	5,702,074	6,201,588
	負債 (h)		1,238,345	1,077,667	934,523
	指定正味財産 (i)		4,638,626	4,892,981	5,416,488
	一般正味財産 (j)		△ 385,491	△ 268,574	△ 149,423
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,253,135	4,624,407	5,267,065
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,491,480	5,702,074	6,201,588	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	77.4%	81.1%	84.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	19.7%	15.8%	11.6%
	経常比率	経常収益/経常費用	81.0%	84.6%	86.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	33.6%	45.7%	42.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 23.5%	△ 18.2%	△ 15.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.6%	△ 1.1%	△ 1.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	34.0%	41.4%	41.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.1%	1.2%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	20人	H27平均年齢※: 46.4 歳 H27平均年収※: 4,772 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		71,918	70,277	70,775
補助金・助成金		8,112	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,030	70,277	70,775
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年~平成33年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

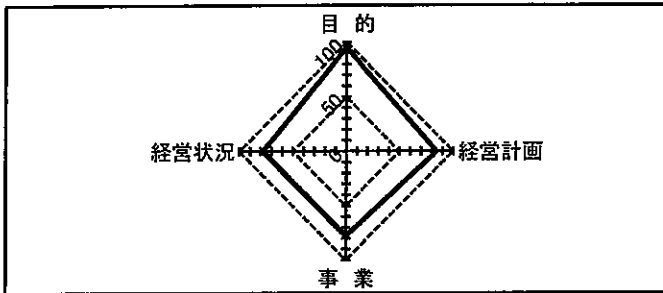
目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに目標を達成することができた。 ・基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を上回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	良質な種苗生産と県との協働による量産化技術開発を行う。
	平成27年度実績	種苗生産において、計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、計画を上回るマハタの種苗207千尾を供給できた。
	平成28年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
				実績	603	603	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	450	500	500
				実績	585	530	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	80	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画		中期経営計画(H27～H33)を策定し、計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビ、ナマコの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況		伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で111,022千円、栽培漁業関連事業で47,604千円の赤字となっているが、有価証券評価益及び売却益による97,804千円やマハタ種苗の安定生産化により当期経常増減額は、△60,822千円となっており昨年度よりマイナス幅は減少した。
総括コメント		水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、新たに策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組みたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	第7次栽培漁業基本計画に基づいたヒラメ、トラフグなどの種苗を生産・放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給が図られている。また、アワビ種苗の大型化や赤ナマコの種苗量産化の技術の開発に取り組み、ほぼ計画通りの成果を上げている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額の主な減少要因は毎年度資金を取り崩して行う伊勢湾振興事業の実施によるものである。資金の取り崩しは、経営計画に位置付けられていることから、当該事業による経営への影響は、小さいものと判断する。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度は、中期経営計画(H27～H33)を策定し、種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果をあげることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。また、未策定である情報セキュリティに関する基本方針等について、策定に努められたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日設立		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 債務保証	7,208,935	6,750,974	6,455,506	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,208,935	6,750,974	6,455,506	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	経常収益 (a)		140,674	190,744	164,905
	経常費用 (b)		132,718	191,385	163,593
	経常損益 (c) = (a) - (b)		7,956	△ 641	1,312
	特別損益 (特別利益 - 特別損失) (d)		60	5,228	166
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		8,016	4,587	1,478
貸借対照表	資産		11,034,954	10,589,226	10,358,970
	負債 (h)		9,189,074	8,729,183	8,459,680
	出資金等 (i)		1,156,036	1,165,612	1,203,381
	剰余金等 (j)		689,844	694,431	695,909
	純資産 (k) = (i) + (j)		1,845,880	1,860,043	1,899,290
負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)		11,034,954	10,589,226	10,358,970	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	16.7%	17.6%	18.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+純資産)	5.1%	5.3%	5.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	106.0%	99.7%	100.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	67.1%	77.7%	77.3%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益/経常収益	5.7%	△ 0.3%	0.8%
	総資産経常利益率	経常利益/(負債+純資産)	0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	28.5%	20.1%	24.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	36.2%	24.8%	31.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H27平均年齢*: 44.3 歳 H27平均年収*: 5,910 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

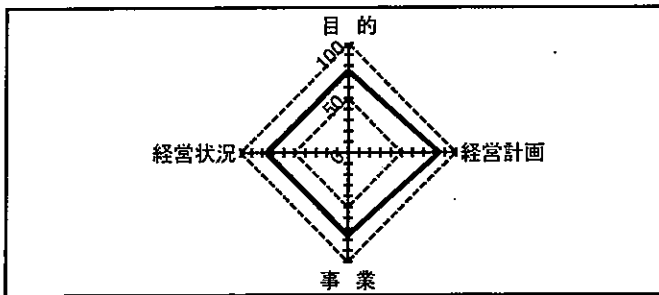
目標	平成27年度債務保証引受額2,200,000千円
実績	平成27年度債務保証引受額2,692,860千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引き続き取り組む。
	平成27年度実績	無保証人型漁業融資促進事業:3件201,660千円の保証引受けを行った。
	平成28年度目標	漁業者等の設備投資及び漁業経営に必要な事業資金等の保証引受けに取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	債務保証額		1,900,000	千円	目標	2,200,000	2,200,000
実績		2,570,550			2,692,860		
代位弁済額		42,550	千円	目標	173,547	58,300	42,550
	実績			167,640	56,570		
求償権回収額		60,000	千円	目標	60,000	60,000	60,000
	実績			66,831	72,335		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	80	B	85	B	85	B
事業	72	B	76	B	76	B
経営状況	80	B	68	B	76	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			③	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	水産資源の低迷、漁業生産構造の脆弱化等様々な課題を抱えている中小漁業経営環境は厳しい状況が続いており、保証を通じて中小漁業者等の経営に必要な資金の融通を円滑にする当保証制度の果たす役割は重要性を増している。
経営計画	中期経営計画(平成26～28年度)第2年度の保証引受けは、設備投資、運転資金への需要に積極的に対応し、計画比122.4%となった。保証残高は、一部の設備資金に繰上償還があったことにより計画を若干下回る97.4%となった。
事業	保証引受けは、目標を上回り計画比122.4%の実績だった。代位弁済は、計画した3先に対し実施し、求償権の回収は、計画比120.6%となり目標を上回ることができた。今後も適切な保証引受け及び求償権の管理・回収に努めていくものである。
経営状況	保証残高の減少により保証料収入は減少となった。一方、前年に比べ代位弁済額は減少し、求償権残高も減少したため、引当金費用が減少し、今年度は経常利益、当期利益とも計上できた。
総括コメント	保証承諾額及び求償権回収額は計画を上回り、収支についても、ほぼ計画通りの利益金を計上した。一方、保証残高は減少傾向であることに加え、マイナス金利の影響により運用収入も減少しており、今後は経営対策が必要となる。 将来にわたり漁業者が当保証制度を利用できるよう、当協会を含めた全国19道府県の基金協会が合併し、平成29年4月に「全国漁業信用基金協会」を設立することとなった。合併後は三重県支所となる予定で、これまでと同様、漁業者の信用力を補完する役割を果たし、漁業の振興を図っていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	漁業を取りまく環境が非常に厳しい状況にある中、当協会の事業は中小漁業者等の信用力の補完に寄与しており、当協会の社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画の第2年度の保証引受けについては目標を上回った。また、保証残高については借換緊急資金の償還期を迎えたことにより減少したが、ほぼ計画通りに推移した。今後とも、中小漁業者の資金需要の動向等を踏まえ、保証引受けを適切に推進することが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証引受け、代位弁済、求償権回収はいずれも計画通り実施することができた。引き続き、漁業経営資金の融通の円滑化を図るため、積極的な保証引受けに取り組むとともに、計画的な求償権の回収を行う必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	保証残高の減少により保証料収入が減少したが、前年度に比べ代位弁済額も減少したため求償権償却引当費用も減少し、経常利益、当期利益を計上した。今後とも、適切な事業運営を行い、財務基盤の強化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしており、今後も事業計画を基に円滑な信用保証を行っていく必要がある。
 また、三重県を含む全国19道府県の基金協会が、平成29年4月に「全国漁業信用基金協会」を設立することとなった。合併後も三重県支所として、これまでと同様に漁業者の信用力を補完することで漁業の振興を図っていくとともに、全国協会の本所及び各支所と連携して、発生が予想される南海トラフ地震等の大災害への対応など、将来に渡って安定的に保証業務が行える体制の実現に努められたい。